



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東 名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 瀧上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	32,597	132.1	32,196	135.4	14,875	—	15,035	—	8,363	—
25年3月期第1四半期	14,046	△6.4	13,679	△6.6	△126	—	117	△84.2	△2,374	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 10,468百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,547百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	42.22	—
25年3月期第1四半期	△11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	699,358	140,065	16.8
25年3月期	723,383	133,572	15.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 117,708百万円 25年3月期 112,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	208,214,969 株	25年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	10,136,786 株	25年3月期	10,112,670 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	198,082,158 株	25年3月期1Q	198,160,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、26年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復に向けた動きが続きました。高水準の燃料輸入から貿易赤字は継続しましたが、輸出は米国向けを中心に増加基調が強まりました。また、企業の業況感の改善が雇用情勢に好影響を及ぼし始めてきました。高額品の売行き好調や不動産市況にも底入れ感が出始めるなどデフレ脱却期待につながる動きもみられました。

為替市場は、4月初めに日銀が量的・質的金融緩和政策の導入を決定すると円安の動きが強まりました。ドル円相場においては、5月に入ると、米国の量的緩和策が縮小されるとの見方が強まったことからドル高基調が強まり、一時約4年ぶりに1ドル＝100円を超える水準まで円安ドル高が進みました。一方ユーロ円相場においては、欧州債務問題への対応策が一定の評価を得たことでユーロの下値不安が後退し、1ユーロ＝130円前後を中心とした動きとなりました。

株式市場は、日銀による大規模金融緩和策を背景に株価が上昇し、日経平均株価は5月中旬に約5年4ヵ月ぶりとなる15,000円台を回復しました。その後円安が進むなかで、日経平均は16,000円に迫る場面もみられましたが、5月下旬以降は調整局面となりました。米国の量的緩和策縮小への警戒感や中国経済の不透明感なども上値を抑える要因となり、結局、日経平均株価は13,677円32銭で6月の取引を終了しました。

債券市場は、大規模な金融緩和を受けて利回りの低位安定が期待されましたが、日銀が大量の国債を市場から買入れることによる流動性不足が懸念されて不安定な動きを続け、利回りは上昇基調となりました。円安、株高基調が強まったことも物価上昇への警戒感からの利回り上昇要因となり、10年国債利回りは5月下旬に0.9%台となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して0.8%台で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、創業90周年を記念した講演会などセミナーを各地で開催しお客さまへの情報提供を強化したほか、フィリピンの証券会社との業務提携によりアジア地域でのアライアンス戦略を推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、新たな顧客層の獲得に努めたほか、タブレット端末やスマートフォン向けの取引ツールの拡充、投資情報の充実など、サービスレベルの向上を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、市況の変化をとらえた機動的な運用、情報発信及び商品提供を行い、個々の販売会社への販売支援を積極的に推進し、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は325億97百万円（前年同期比232.1%）、純営業収益は321億96百万円（同235.4%）となりました。販売費・一般管理費は173億21百万円（同125.5%）となり、経常利益は150億35百万円（同128.3倍）、四半期純利益は83億63百万円（前年同期は23億74百万円の損失）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は233億6百万円（前年同期比286.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は45億3百万株（前年同期比226.0%）、売買代金は3兆5,138億円（同288.2%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の活況を受け、株式委託手数料は110億76百万円（同549.5%）となりました。また、債券委託手数料は3百万円（同84.4%）、その他の委託手数料は3億1百万円（同180.7%）となり、委託手数料の合計は113億81百万円（同520.5%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間は、昨年から株価上昇により、増資を検討する企業が増加したことを受けて、エクイティファイナンスが件数・金額ともに大幅に増加しました。また、新規公開株式においても引受け件数・金額ともに増加し、株式の手数料は1億19百万円（前年同期比12.1倍）となりました。また、債券引受けでは、地方債及び事業債において主幹事を務めたことや、財投機関債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は28百万円（同163.9%）となりました。

以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億47百万円（同547.4%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、既存ファンドからアジア・オセアニア地域に投資するファンドや新興国の好配当株ファンド等の販売に努めました。また、デフレ脱却、景気回復への期待を背景に、日本株やJリートに投資するファンドの販売にも注力しました。一方、新規設定ファンドについては、シェール革命に対応するテーマ型ファンドや、様々な政策や投資環境の変化に柔軟に対応できる日本株ファンドを導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は79億81百万円（前年同期比249.5%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料のほか、変額年金や事業保険などの保険商品の販売により、37億96百万円（同140.1%）となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間においては、前半は国内においては円安・株高の進展、また米国では経済指標改善による堅調な株式市況となりました。一方、後半は円金利の乱高下、中国経済指標の軟化や米国量的緩和の早期解除観測の影響で世界的に調整局面となりました。こうしたなか、前半の米国株相場堅調を受け、外国株式の取扱高が順調に推移し、株券等トレーディング損益は44億2百万円（前年同期比255.1%）となりました。また、高金利の新興国通貨建て債券及びユーロ円建て仕組債の投資提案を継続した結果、債券等トレーディング損益は39億23百万円（同117.0%）となり、その他のトレーディング損益87百万円の損失（前年同期は1億14百万円の利益）を含めた、トレーディング損益の合計は82億38百万円（前年同期比158.6%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は8億63百万円（前年同期比181.0%）、金融費用は4億1百万円（同109.4%）となり、差引金融収支は4億61百万円（同419.7%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、1億89百万円（前年同期比74.5%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

不動産関係費、事務費が減少したものの、人件費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は173億21百万円（前年同期比125.5%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億85百万円、営業外費用は25百万円となりました。また、特別利益は29百万円、特別損失は2億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ240億25百万円減少し6,993億58百万円となりました。これは主に、信用取引資産が106億4百万円増加した一方で、約定見返勘定が202億37百万円、トレーディング商品が178億71百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ305億19百万円減少し5,592億92百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が457億6百万円、預り金が127億74百万円、受入保証金が102億95百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が796億82百万円、短期借入金が272億70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 64 億 93 百万円増加し 1,400 億 65 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 44 億 62 百万円、その他有価証券評価差額金が 9 億 54 百万円、少数株主持分が 9 億 48 百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	44,508	44,734
預託金	65,341	71,990
顧客分別金信託	62,660	69,300
その他の預託金	2,681	2,690
トレーディング商品	277,859	259,988
商品有価証券等	277,785	259,964
デリバティブ取引	73	23
約定見返勘定	20,237	—
信用取引資産	55,334	65,939
信用取引貸付金	49,854	63,147
信用取引借証券担保金	5,480	2,791
有価証券担保貸付金	185,256	180,562
借入有価証券担保金	185,256	180,562
立替金	28	83
短期差入保証金	4,203	4,037
短期貸付金	172	231
有価証券	3,203	2,190
その他の流動資産	5,891	5,763
貸倒引当金	△14	△461
流動資産計	662,021	635,060
固定資産		
有形固定資産	16,497	17,162
無形固定資産	7,705	8,085
投資その他の資産	37,159	39,049
投資有価証券	30,184	32,143
その他	9,377	8,855
貸倒引当金	△2,403	△1,949
固定資産計	61,361	64,297
資産合計	723,383	699,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	159,573	168,407
商品有価証券等	159,553	168,337
デリバティブ取引	19	69
約定見返勘定	—	45,706
信用取引負債	19,338	17,434
信用取引借入金	9,275	11,127
信用取引貸証券受入金	10,062	6,307
有価証券担保借入金	131,650	51,968
有価証券貸借取引受入金	126,650	51,968
現先取引借入金	4,999	—
預り金	29,987	42,761
受入保証金	33,348	43,643
有価証券等受入未了勘定	17	116
短期借入金	176,024	148,754
未払法人税等	4,232	4,487
賞与引当金	2,176	860
その他の流動負債	4,982	5,615
流動負債計	561,330	529,755
固定負債		
長期借入金	11,575	11,510
退職給付引当金	5,704	5,690
役員退職慰労引当金	1,323	1,357
その他の固定負債	8,201	9,301
固定負債計	26,804	27,859
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,676	1,677
特別法上の準備金計	1,676	1,677
負債合計	589,811	559,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,912	12,912
利益剰余金	77,845	82,308
自己株式	△3,636	△3,662
株主資本合計	105,711	110,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523	7,478
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	△442	△289
その他の包括利益累計額合計	6,452	7,560
少数株主持分	21,408	22,356
純資産合計	133,572	140,065
負債・純資産合計	723,383	699,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	8,122	23,306
委託手数料	2,186	11,381
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26	147
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,198	7,981
その他の受入手数料	2,710	3,796
トレーディング損益	5,193	8,238
金融収益	476	863
その他の営業収益	254	189
営業収益計	14,046	32,597
金融費用	366	401
純営業収益	13,679	32,196
販売費・一般管理費	13,806	17,321
取引関係費	2,470	3,635
人件費	6,828	9,069
不動産関係費	1,467	1,401
事務費	1,340	1,240
減価償却費	971	1,020
租税公課	128	216
貸倒引当金繰入れ	△0	1
その他	600	735
営業利益又は営業損失(△)	△126	14,875
営業外収益	279	185
受取配当金	157	98
その他	122	86
営業外費用	35	25
支払利息	22	23
その他	13	2
経常利益	117	15,035

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	29
負ののれん発生益	282	—
特別利益計	282	29
特別損失		
固定資産売却損	4	14
投資有価証券評価損	2,351	225
金融商品取引責任準備金繰入れ	24	0
特別損失計	2,380	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,980	14,824
法人税、住民税及び事業税	347	4,997
法人税等調整額	△99	678
法人税等合計	247	5,675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,227	9,148
少数株主利益	146	785
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,374	8,363

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,227	9,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	1,166
為替換算調整勘定	△92	153
その他の包括利益合計	680	1,319
四半期包括利益	△1,547	10,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,528	9,471
少数株主に係る四半期包括利益	△18	997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	2,186	11,381	9,194	420.5 %	15,343
(株券)	(2,015)	(11,076)	(9,060)	(449.5)	(14,626)
(債券)	(4)	(3)	(△0)	(△15.6)	(20)
(その他)	(166)	(301)	(134)	(80.7)	(696)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	26	147	120	447.4	415
(株券)	(9)	(119)	(109)	(—)	(325)
(債券)	(17)	(28)	(10)	(63.9)	(89)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,198	7,981	4,782	149.5	21,606
(受益証券)	(3,172)	(7,946)	(4,774)	(150.5)	(21,513)
その他の受入手数料	2,710	3,796	1,085	40.1	12,090
(受益証券)	(2,524)	(3,555)	(1,030)	(40.8)	(11,136)
合 計	8,122	23,306	15,184	186.9	49,455

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	2,086	11,276	9,189	440.5 %	15,221
債券	53	69	16	31.2	227
受益証券	5,714	11,604	5,889	103.1	32,755
その他の	268	356	87	32.8	1,251
合 計	8,122	23,306	15,184	186.9	49,455

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	1,725	4,402	2,676	155.1 %	12,264
債券等トレーディング損益	3,352	3,923	570	17.0	14,384
その他のトレーディング損益	114	△87	△201	—	△593
合 計	5,193	8,238	3,045	58.6	26,054

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔24. 4. 1〕 〔24. 6. 30〕	第2四半期 〔24. 7. 1〕 〔24. 9. 30〕	第3四半期 〔24. 10. 1〕 〔24. 12. 31〕	第4四半期 〔25. 1. 1〕 〔25. 3. 31〕	第1四半期 〔25. 4. 1〕 〔25. 6. 30〕
営業収益					
受入手数料	8,122	9,355	11,916	20,060	23,306
トレーディング損益	5,193	5,445	6,313	9,102	8,238
金融収益	476	545	545	648	863
その他の営業収益	254	253	223	205	189
営業収益計	14,046	15,600	18,999	30,017	32,597
金融費用	366	412	379	368	401
純営業収益	13,679	15,187	18,620	29,648	32,196
販売費・一般管理費	13,806	14,313	14,411	16,487	17,321
取引関係費	2,470	2,656	2,651	3,188	3,635
人件費	6,828	7,098	7,374	8,740	9,069
不動産関係費	1,467	1,447	1,420	1,464	1,401
事務費	1,340	1,407	1,199	1,200	1,240
減価償却費	971	974	985	1,031	1,020
租税公課	128	143	150	197	216
その他	599	584	629	664	736
営業利益	△ 126	873	4,209	13,160	14,875
営業外収益	279	201	149	310	185
営業外費用	35	61	15	114	25
経常利益	117	1,013	4,342	13,356	15,035
特別利益	282	312	423	205	29
特別損失	2,380	41	△ 2,065	280	240
税金等調整前四半期純利益	△ 1,980	1,284	6,831	13,281	14,824
法人税、住民税及び事業税	347	483	1,702	2,871	4,997
法人税等調整額	△ 99	140	114	△ 1,550	678
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 2,227	660	5,013	11,960	9,148
少数株主利益	146	102	456	392	785
四半期純利益	△ 2,374	558	4,557	11,567	8,363